



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月12日

上場会社名 ジェコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7768

本社所在都道府県

(URL <http://www.jeco.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤重彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 永井和夫 TEL (048) 556 - 7111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 22日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	20,787	1.5	768	18.8	740	19.7
16年 3月期	20,472	2.7	946	30.2	921	44.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	386	54.0	21.18	-	4.9	5.3	3.6
16年 3月期	250	72.0	13.20	-	3.3	6.8	4.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 17,299,859 株 16年 3月期 17,303,518 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	6 00	0 00	6 00	103	28.3	1.3
16年 3月期	5 00	0 00	5 00	86	37.9	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	13,663	7,957	58.2	458 91
16年 3月期	14,214	7,673	54.0	442 18

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 17,296,376 株 16年 3月期 17,302,784 株
 期末自己株式数 17年 3月期 13,693 株 16年 3月期 7,285 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	9,900	360	200	-	-	-
通期	19,800	690	400	-	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 13銭

上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予測数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の6ページ(次期の見通しのページ)を参照してください。

比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	当 事 業 年 度 (A)	前 事 業 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
科 目	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	
(資産の部)			
流動資産	7,235,903	7,683,054	447,151
現金及び預金	1,454,475	1,997,778	543,303
受取手形	89,504	20,061	69,443
売掛金	3,601,420	3,526,358	75,061
有価証券	997,484	689,900	307,583
製品	209,712	253,480	43,768
原材料	36,085	26,804	9,281
仕掛品	459,167	496,061	36,894
貯蔵品	20,863	28,934	8,071
繰延税金資産	213,220	427,109	213,888
未収入金	62,353	121,923	59,569
その他	91,615	94,640	3,024
固定資産	6,427,126	6,531,250	104,124
有形固定資産	4,547,374	4,434,041	113,333
建物	999,781	1,004,951	5,169
構築物	86,036	91,180	5,143
機械及び装置	2,387,705	2,261,953	125,752
車両及び運搬具	10,577	10,822	244
工具器具及び備品	871,000	898,834	27,833
土地	107,948	107,948	-
建設仮勘定	84,323	58,350	25,972
無形固定資産	170,513	182,061	11,547
ソフトウェア	162,590	174,097	11,506
その他	7,922	7,963	41
投資その他の資産	1,709,238	1,915,148	205,910
投資有価証券	842,541	938,472	95,930
関係会社株式	338,261	334,190	4,070
出資	1,260	1,260	-
従業員長期貸付金	32,517	31,781	736
関係会社長期貸付金	100,000	175,100	75,100
長期前払費用	50,814	43,876	6,937
繰延税金資産	223,954	248,474	24,519
その他	141,298	141,993	695
貸倒引当金	21,409	-	21,409
合 計	13,663,030	14,214,304	551,274

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	当事業年度(A) (平成17年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成16年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(負債の部)			
流動負債	4,821,881	5,658,078	836,197
支払手形	288,838	1,064,646	775,808
買掛金	2,805,755	2,044,589	761,166
未払金	597,988	510,996	86,992
未払費用	625,774	619,579	6,194
未払法人税等	107,887	459,717	351,829
未払消費税等	31,700	60,146	28,446
預り金	12,852	14,826	1,974
従業員預り金	241,811	232,229	9,582
製品保証引当金	69,649	511,331	441,681
設備支払手形	39,621	140,014	100,392
固定負債	883,993	883,004	988
退職給付引当金	840,487	842,670	2,183
役員退職慰労引当金	43,506	40,334	3,172
負債合計	5,705,874	6,541,083	835,208
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	-
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	-
資本準備金	2,198,186	2,198,186	-
利益剰余金	4,033,827	3,756,588	277,238
利益準備金	259,794	259,794	-
任意積立金	3,030,102	3,032,161	2,058
当期末処分利益	743,930	464,632	279,297
その他有価証券評価差額金	165,836	156,792	9,043
自己株式	4,473	2,124	2,349
資本合計	7,957,155	7,673,221	283,933
合計	13,663,030	14,214,304	551,274

比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増 減(A)-(B)
	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
売 上 高	20,787,354	20,472,616	314,738
売 上 原 価	18,973,691	18,543,794	429,897
売 上 総 利 益	1,813,663	1,928,822	115,159
販売費及び一般管理費	1,044,910	982,289	62,621
営 業 利 益	768,752	946,532	177,780
営 業 外 収 益	81,531	103,112	21,580
受取利息及び配当金	54,564	82,496	27,932
その他の営業外収益	26,967	20,615	6,351
営 業 外 費 用	110,118	128,235	18,116
支 払 利 息	2,284	2,236	48
その他の営業外費用	107,834	125,999	18,165
経 常 利 益	740,165	921,409	181,243
特 別 損 失	3,963	500,000	496,037
投資有価証券評価損	3,963	-	3,963
製品保証引当金繰入額	-	500,000	500,000
税引前当期純利益	736,202	421,409	314,792
法人税、住民税及び事業税	117,669	456,218	338,548
法人税等調整額	232,429	285,516	517,945
当 期 純 利 益	386,102	250,706	135,396
前 期 繰 越 利 益	357,827	213,926	143,900
当 期 未 処 分 利 益	743,930	464,632	279,297

比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)
当 期 未 処 分 利 益	743,930	464,632	279,297
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,926	2,058	131
合 計	745,856	466,691	279,165
これを次のとおり処分致します。			
株 主 配 当 金	103,778 (1株につき6円)	86,513 (1株につき5円)	17,264
取 締 役 賞 与 金	15,450	18,650	3,200
監 査 役 賞 与 金	4,300	3,700	600
別 途 積 立 金	200,000	-	200,000
次 期 繰 越 利 益	422,328	357,827	64,501

《重要な会計方針》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（追加情報）

従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当事業年度から貸倒引当金を計上しております。この結果、当事業年度における貸倒引当金繰入額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

仕入等代金支払方法の変更

当事業年度において、支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更したことにより、支払手形が838,851千円、設備支払手形が29,983千円それぞれ減少し、買掛金及び未払金がそれぞれ同額増加しております。

《注記事項》

	当事業年度		前事業年度	
1. 貸借対照表関係				
(1) 授権株式数	普通株式	50,000,000株	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	17,310,069株	普通株式	17,310,069株
(2) 自己株式の保有数				
	普通株式	13,693株	普通株式	7,285株
(3) 関係会社に対する売掛金		2,130,783千円		2,019,809千円
関係会社に対する未収入金		58,844千円		117,872千円
関係会社に対する短期貸付金		75,100千円		79,920千円
関係会社に対する買掛金		614,145千円		637,357千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額		14,767,460千円		14,823,227千円
(5) 配当制限				
		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は165,836千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は156,792千円であります。
2. 損益計算書関係				
(1) 関係会社との取引高				
関係会社への売上高		14,043,886千円		13,503,247千円
関係会社からの仕入高		6,232,271千円		5,968,607千円
関係会社からの受取配当金		40,218千円		65,688千円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		454,615千円		557,996千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）については、連結決算短信の添付資料として記載しております。なお、当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度

(平成17年3月31日現在)

	千円
繰延税金資産	
減価償却費超過額	12,502
投資有価証券評価損	47,659
関係会社株式評価損	35,748
ゴルフ会員権評価損	20,733
未払賞与	141,011
未払事業税	12,461
製品保証引当金	24,522
退職給付引当金	322,208
役員退職慰労引当金	17,315
その他	43,633
繰延税金資産小計	677,796
評価性引当額	112,353
繰延税金資産合計	565,442
繰延税金負債	
建物圧縮積立金	18,627
その他有価証券評価差額金	109,639
繰延税金負債合計	128,267
繰延税金資産の純額	437,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	39.8
(調整)	
評価性引当額	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割額	0.4
その他	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5

1株当たり情報

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	458.91円	442.18円
1株当たり当期純利益	21.18円	13.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当事業年度	前事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	386,102	250,706
普通株式に帰属しない金額(千円)	19,750	22,350
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,750)	(22,350)
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,352	228,356
期中平均株式数(千株)	17,299	17,303

役員の変動

平成17年6月21日付

(1) 代表者の異動

代表取締役社長	た ぶち たけ しげ 田 渕 武 重 現 株式会社デンソー 常務役員
顧問	い とう しげ ひこ 伊 藤 重 彦 現 代表取締役社長

(2) その他の役員の変動

1) 新任取締役

取締役	こばやし のぶ お 小 林 信 雄 現 トヨタ自動車株式会社 東京技術部長 (平成17年6月 同社 常務役員就任予定)
-----	---

取締役	た なべ こう いち 田 辺 公 一 現 理事 品質保証部長
-----	-----------------------------------

2) 新任監査役

常勤監査役(社外監査役)	なかごしせい じ 中 越 誠 治 現 デンソーチェコ株式会社取締役社長
--------------	--

3) 退任予定取締役

取締役	よし だ たけし 吉 田 健
取締役	いま い よしふみ 今 井 嘉 文 (顧問に就任予定)

4) 退任予定監査役

常勤監査役	た なか じゅんのすけ 田 中 淳之助 (顧問に就任予定)
-------	----------------------------------

新代表取締役社長略歴

1.氏	た ぶち たけ しげ 名 田 渕 武 重
2.生 年 月	日 昭和26年7月8日
3.出 身	地 香川県
4.学 歴	昭和49年3月 大阪大学工学部卒業
5.主 な 略 歴	昭和49年4月 日本電装株式会社入社 (平成8年10月 株式会社デンソーに社名変更) 平成10年1月 同社電子品質保証部長 平成13年4月 デンソー・マニファクチャリング・テネシ-株式会社 取締役副社長 平成14年6月 株式会社デンソー取締役就任 平成16年6月 同社常務役員就任 現在に至る

以上